

宮城県初！（*） 介護技能実習生監理団体による ベトナムでの SDGs ビジネス展開を JICA が支援 人材の育成を通して、日越介護業界の共通課題に挑む

国際協力機構（JICA）は、さくら事業協同組合（宮城県仙台市、鎌田厚司理事長）が提案する「ベトナム国 介護人材の育成から就労支援までを一元的に管理運用するシステム構築の案件化調査」を2021年度第二回公示「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」にて採択しました。さくら事業協同組合とJICAは連携して、同組合のSDGs ビジネス展開に向けた調査を開始します。

ベトナムは、2017年に65歳以上の人口が7%を超え、今後わずか16年で高齢社会（65歳以上14%超）へ突入すると予測されています。これに伴い、介護を必要とする人口の急増が見込まれますが、ベトナムでは現在介護士等の専門職は確立しておらず、介護福祉施設は殆ど存在しないことから、介護サービスの強化や介護人材の育成が課題です。

一方、宮城県でも、既に高齢化率は28%を超え、また高齢者人口はさらに増加傾向にあり、介護人材の確保・養成・定着が課題です（参考：宮城県第8期みやぎ高齢者元気プラン）。

さくら事業協同組合は、監理団体として、これまで600名以上の医療・介護施設への技能実習生（リネンサプライ分野、介護サービス分野）の受入れ、来日前の研修、来日後の実習や帰国後の就労支援を行ってきた実績、技術やノウハウを活用し、日越共通の課題に取り組もうとしています。具体的には、①現地医療短期大学と連携したベトナムでの介護人材の育成、②来日前の技能実習生に法定外の経済的負担が課されない送り出しの仕組みの強化、③来日した技能実習



県内の介護施設で活躍するベトナム人技能実習生

生による宮城県内の介護施設での実習支援、④ベトナムへ帰国後、介護技術を活かした就労支援サービスの提供に取り組むビジネスモデルを計画しています。このビジネスモデルの実現により、ベトナムにおける介護サービス強化や介護人材の育成、宮城県内の介護事業者の持続的な活

動を支える人材育成が実現します。

JICA は同組合のこうしたビジネス展開を支援するため、介護人材育成教材のベトナム人のニーズや文化との適合性や、ベトナムにおける在宅介護や施設介護の市場ニーズ等を同組合と連携して調査します。

中小企業・SDGs ビジネス支援事業は、企業が有する優れた技術や製品、アイデアを用いて、途上国が抱える課題の解決と、日本企業の海外展開、ひいては日本経済の活性化も兼ねて実現することを目指すものです。全国の企業に広く活用していただくことで、各地の地域経済活性化にも役立つことが期待されます。

今回の2021年度第二回採択では、全国で24件、東北地域では1件（さくら事業協同組合）が採択されました。

さくら事業協同組合へのインタビューも可能ですので、是非取材をご検討ください。

(*)：技能実習生監理団体の JICA「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」の採択は宮城県内で初めてとなります。

【本件に関する問い合わせ先】

JICA 東北 市民参加協力課 担当：吉岡
TEL:022-223-4772 FAX:022-227-3090
e-mail: thicjpp@jica.go.jp

～本ビジネスが達成に貢献する SDGs～

